

目次 はじめに 1 コンファレンス 2 研究プロジェクト 5 ワークショップ 10 CIRJEスタッフ 12 ディスカッションペーパー 15

## はじめに

日本経済国際共同研究センター(CIRJE)は、日本経済に関する国際共同研究を行い、日本の経済活動に関するデータや史料を収集・解析・普及することを主な目的として、1998年4月に設立されました。当センターは東京大学大学院経済学研究科に附属し、CIRJE専任スタッフに加えて同研究科のスタッフが多数研究活動に参画しています。

当センターでは日本経済の諸側面に関する多くの研究として、例えばネットワーク産業における政府の役割、東アジアの危機、アジアにおける人口・食糧・環境の持続可能性、リスク管理における集権化と分権化の経済分析、「失われた10年」の国際比較研究、超インフレ下の金融政策、企業行動のパネル分析：日仏比較共同研究、法の経済学、財政制度の国際比較研究、ネットワーク産業における取引法の経済分析、南山城研究会、保険と金融の統計理論、等に関するプロジェクトが組まれています。これらの研究プロジェクトでは関係者が直接にセンターに申請する助成金の他、様々な団体から研究助成金を受けておりますが、加えて、東京電力株式会社及び小島鍬次郎氏(小島プレス会長)からのご寄附をいただいております。

この内、東京電力株式会社からのご寄附により(1)「ネットワーク産業における政府の役割」(2)「ネットワーク産業における取引法の経済分析」の研究プロジェクトを推進しています。

また、「日本経済・産業研究(小島鍬次郎)」寄附研究部門では、日本経済および日本の産業に関する実証研究に重点を置き、特に「明治期から戦後に至る時期の日本企業の企業間関係とコーポレート・ガバナンスの研究」に関するプロジェクトを、和田一夫教授が小早川洋一・鈴木恒夫両客員教授と共同で推進しています。

当センターにおける日常的な研究活動としましては、日本語と外国語で書かれ

たディスカッション・ペーパー(JシリーズとFシリーズ)や研究報告書シリーズを発行していること、またワークショップを開催していることを挙げる事が出来ます。

当センターの援助により経済学研究科関係者は毎週、数多くのワークショップ(マイクロ・ワークショップ、マクロ・ワークショップ、現代企業ワークショップ、応用統計ワークショップ、都市経済ワークショップ、政治経済学ワークショップ、経済史研究会)を開催していることを報告しておきます。ワークショップでの発表者は内外で活発に研究活動を行っている研究者ばかりですが、ワークショップの開催日時や内容、またディスカッション・ペーパーの概要については随時ホームページ等を利用して最新の研究情報として広く公開しています。

さらに当センターは本年度の国際会議として、(1)「ノースウェスタン大学・東京大学国際マクロ経済学研究会議」、(2)「アジアの通貨危機VI」、(3)「アジアにおける経済政策の課題」(ソウル大学にて共同開催)、(4)「低インフレ下における金融政策」、(5)「The First Asian Workshop on General Equilibrium Theory (GETA 2004)」、(6)「NBER/CIRJE/EJS/CEPR 日本経済国際会議」を主催、共催いたしました。

さて、当センターの林文夫教授は研究プロジェクト「経済制度の実証分析と設計」(文部科学省科学研究費特定領域研

究)を推進しておりますが、全サブ・プロジェクトを統括する総括班と4つのサブ・プロジェクトを当大学経済学研究科の教員が率いております。この研究プロジェクトは、日本経済の実証分析に必要なデータを収集、加工して当センターの研究活動に貢献するとともに、当センターと共同で国際会議を開催しております。

昨年度より経済学研究科で開始された文部科学省COE研究プロジェクトの中で特に吉川洋教授をリーダーとする「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」の研究活動を円滑に推進するための協力も行っています。また、これから本格的な活動が開始される予定で2004年4月に経済学研究科に設置されました「金融研究センター」での研究活動とも今後連携を図っていきたく希望しています。

その他、当センターの主要な任務の一つは外国からの訪問者との交流を図り、国際的な共同研究を推進することにあります。今年も、経済学に関係する幅広い研究領域の中から、Patricia Nelson, Patrick Fridenson, Tae Hoon Oum, 北村祐一, 中田啓之, Karthi Kalyanam, Alan Faure, Tatiana Dimoni, Edward Prescott, Giorgio Brunello, T.W.Anderson(敬称略)をはじめとして多数の優れた研究者が訪問されました。

最後に短期客員研究員として来日されたPrescott教授(アリゾナ州立大学)が2004年度ノーベル経済学賞を受賞されたことを報告しておきます。



「Contemporary Economic Policy Issues in Asia (アジアにおける経済政策の課題)」  
コンファレンス(ソウル大学)

# CIRJE Conferences

## Northwestern University - University of Tokyo Conference on Sources and Propagation of Macroeconomic Impulses

日本経済国際共同研究センター (CIRJE) ・  
ノースウェスタン大学経済学部  
国際経済開発センター共催

日時：2004年7月9日 - 10日

場所：東京大学経済学研究科棟6階大会議室

※このコンファレンスは文部科学省21世紀COEプログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究、および東京電力委任経理金の支援を受けて開催されました。



Ricardo Caballero氏 (MIT) のセッション (ディスカッサント Lars Hansen氏 (シカゴ大学)、座長 Edward C. Prescott氏 (アリゾナ州立大学))

2004年7月9日、10日に東京大学経済学研究科で、国際マクロ経済学コンファレンスが開催された。これは、東京大学経済学研究科日本経済国際共同研究センター (CIRJE) と、ノースウェスタン大学経済学部国際経済開発センターとの共催によるものである。米国側からは、ノースウェスタン大学経済学部教授・助教授およびノースウェスタン大学卒で米国の主要大学の教授・助教授が参加したほか、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカの主要な研究機関からも参加者があった。日本側からは、マクロ経済学・国際経済学を専門とする東京大学経済学研究科の教授陣・大学院生、および日本銀行・独立法人経済産業研究所の職員らが参加した。2日間で9本の論文が発表されたが、主なトピックは、為替レートと金融政策、短期資本流入、経営資源の国際移動と対外投資、米国の大恐慌、日本の不良債権問題、産業革命の歴史的意義など、マクロ経済学・国際経済学の幅広い分野に及んだ。どのセッションも討論の時間が不足するほど熱心

な多数の参加者に恵まれた国際会議であった。

### PROGRAM

7月9日

座長：Lawrence Christiano  
(ノースウェスタン大学)

Carlos Vegh (UCLA), "Optimal Monetary Policy under Asset Market Segmentation", Discussant: Pablo Neumeyer (トルクワトディテラ大学)

Martin Eichenbaum (ノースウェスタン大学), Ariel Burstein (UCLA), "Large Devaluations and the Real Exchange Rate", Discussant: Michael Devereux (ブリティッシュコロンビア大学)

座長：Martin Eichenbaum  
(ノースウェスタン大学)

Ariel Burstein (UCLA), "North-South International Mobility of Entrepreneurs", Discussant: R. Anton Braun (東京大学)

Levon Barseghyan (コーネル大学), "Non Performing Loans, Prospective Bailouts, and Japan's Slowdown.", Discussant: 林文夫 (東京大学)

Charles Engel (ウィスコンシン大学), Michael Devereux (ブリティッシュコロンビア大学), "Expenditure Switching vs. Real Exchange Rate Stabilization: Competing Objectives for Exchange Rate Policy", Discussant: Giancarlo Corsetti (ヨーロッパ大学研究所)

7月10日

座長：林文夫 (東京大学)

Joel Mokyr (ノースウェスタン大学), "Long-term Economic Growth and the History of Technology", Discussant: V.V. Chari (ミネソタ大学)

Lawrence Christiano (ノースウェスタン大学), "The Great Depression and the Friedman-Schwartz Hypothesis", Discussant: Edward C. Prescott (アリゾナ州立大学)

Marc J. Melitz (ハーヴァード大学), "International Trade and Macroeconomic Dynamics with Heterogeneous Firms", Discussant: Hugo Hopenhayn (UCLA)

座長：Edward C. Prescott  
(アリゾナ州立大学)

Ricardo Caballero (MIT), "Insurance and Reserves Management in a Model of Sudden Stops", Discussant: Lars Hansen (シカゴ大学)

# アジアの通貨危機 VI： 金融危機と経済成長

日時：2004年8月30日－31日

場所：東京大学経済学研究科棟3階  
第2教室

オーガナイザー：福田慎一、Kar-Yiu Wong, Joshua Aizenman, Chung Mo Koo, Jeff Chien-Fu Lin, Ramkishen S. Rajan, Thomas D. Willett

※このコンファレンスは文部科学省科学研究費補助金特定領域研究および小島委任経理金の支援を受けて開催されました。

1997年から1998年にかけて深刻な危機に見舞われた東アジア諸国は、近年、おおむね順調な回復を遂げている。しかしながら、これら東アジア諸国が経験した経済危機はきわめて深刻なものであり、その後遺症は巨額の不良債権や財政赤字などという形で今日でも大きな陰をそれらの国々に残している。このような状況の下で、今後、いつこれらの諸国で同じような危機が発生するとも限らない。このため、なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかを、経済学の観点から厳密に議論しておくことは大変重要なことである。

日本経済国際共同研究センターでは、このような問題意識から、米国ワシントン大学などととも、毎年、国際コンファレンス「アジアの通貨危機」を開催

している。本年度のコンファレンス「アジアの通貨危機 VI：金融危機と経済成長」はその1つであり、これまで行った「アジアの通貨危機 III：危機からの回復」(日時：2001年7月17－18日、場所：東京大学山上会館)、「アジアの通貨危機 IV：回復とその他の世界」(日時：2002年7月24－25日、場所：国立台湾大学)、「アジアの通貨危機 V：新しいチャレンジと可能性」(日時：2003年12月9－10日、場所：韓国 Kangwon 国立大学)の成果を踏まえたものである。

本年度のコンファレンス「アジアの通貨危機 IV：金融危機と経済成長」では、Joshua Aizenman (UC サンタクルーズ校)、John Fernald (シカゴ連邦準備銀行)、Kar-yiu Wong (ワシントン大学)、伊藤隆敏 (東京大学)、小川英治 (一橋大学)ら内外の著名な経済学者38名を招き、危機前後の東アジア諸国経済を理論的・実証的に分析した。なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかなど、政策的に重要な課題について経済学の観点から活発な議論が展開され、大変有益であった。

なお、コンファレンスの詳細は、  
<http://faculty.washington.edu/karyiu/confer/tok04/index.htm> を参照されたい。



## "Contemporary Economic Policy Issues in Asia"

日時：2004年2月1日

場所：ソウル大学 Hoam Faculty  
House (ソウル, 大韓民国)

※ソウル大学経済研究所・CIRJEによる共催  
※Shinhan Bank, ASP Alumni Associationの協賛により開催されました。

日本経済国際共同研究センターとソウル大学経済研究所は2004年2月1日

「Contemporary Economic Policy Issues in Asia (アジアにおける経済政策の課題)」と題する共同コンファレンスを行った。コンファレンスでは東京大学側から2つ、ソウル大学側から2つの論文が発表され、財政政策、環境政策、アジアの金融危機の影響などの面から韓国と日本の政策について論じた。コンファレンスで発表されたこれらの論文は *Seoul Journal of Economics* に

コンファレンス特別号として掲載される予定である。(開催風景は1頁に掲載)

### CIRJE Conference

[http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research04conf\\_j.html](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research04conf_j.html)

## 第15回東アジア経済 セミナー『低インフレ下 における金融政策』

2004年6月25日 - 27日

アカデミーヒルズ (六本木ヒルズ内)

オーガナイザー: 伊藤隆敏, Andrew Rose

※主催: 全米経済研究所 (NBER)・東京経済研究センター (TCER)

※共催: 中華経済研究院・韓国開発研究院・香港科技大学・オーストラリア生産性委員会・日本経済国際共同研究センター (CIRJE)

※このコンファレンスは東京電力委任経理金ほかの支援を受けて開催されました。

National Bureau of Economic Research/Tokyo Center of Economic Research 東アジア経済セミナー第15回は、「低インフレ下における金融政策」をテーマに行われた。インフレ率が低下して、金融政策が景気刺激的になり、利率がゼロになると、それ以上の金融緩和をできないことから、金融政策に限界が起こることが、1999年以降の日本の実例で示されている。このような状況で、どのような金融政策がありうるのか、またその副作用はあるかについて、多くの論文が提出され、議論された。

## The First Asian Workshop on General Equilibrium Theory (GETA 2004)

2004年6月11日

慶應義塾大学三田校舎

オーガナイザー: 原千秋, 梶井厚志, 神谷和也, 中村慎助

※京都大学・慶應義塾大学・東京大学による共催

※このコンファレンスは文部科学省21世紀COEプログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」の支援を受けて開催されました。

General Equilibrium Theory Workshop in

Asia (GETA) が、2004年6月11日に慶應大学にて開催された。GETAは、その名のとおり市場の一般均衡分析およびその経済問題への応用 (たとえばファイナンス理論やマクロ経済動学) を主なトピックとするワークショップである。しかし、市場の一般均衡分析をより広範に捉えて、その関連分野も範囲に含めている。例えば、我々の21世紀COEプログラムの目的である「市場と非市場の連関分析」やゲーム理論、決定理論なども重要なトピックスである。今年度は、4人の日本人と5人の外国人経済学者の発表がおこなわれた。発表者には、Bernard Cornet, Laurent Calvet, In-Koo Cho等の著名な経済学者が含まれている。また、発表には不完備市場分析、コア、参入等のような市場のみに関わるものだけでなく、ダブル・オークションのような市場と非市場の連関に関わるものも含まれていた。

## COE ミニコンファレンス 社会実験による政策評価

2004年8月13日

東京大学経済学研究科第3教室

オーガナイザー: 金本良嗣

※主催: 文部科学省21世紀COEプログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」

※共催: 日本経済国際共同研究センター (CIRJE)・東京大学公共政策大学院

日本では社会実験が受容されにくい風土があったが、最近になって、高速道路におけるETC実験のような社会実験の試みが生まれている。このミニ・コンファレンスでは、最近の日本における取り組みを報告するとともに、欧米で開発されてきた社会実験に関する計量経済学的手法を紹介し、日本における研究の発展のためには何が必要かを議論した。お盆休みにもかかわらず、多数の出席があり、熱のこもった討論が行われた。会議の様式及び報告資料は、<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cemano/research/conference/2004-1a.html> に掲載されている。

ac.jp/cemano/research/conference/2004-1a.html に掲載されている。

## 第6回 NBER/CIRJE/EIJS/ CEPR 日本経済国際 コンファレンス

2004年9月1日 - 2日

アジア開発銀行研究所 (霞ヶ関ビル)

オーガナイザー: Magnus Blomström, Jennifer Corbett, 林文夫, Anil Kashyap

※文部科学省科学研究費補助金特定領域研究による共催

第6回日本経済国際コンファレンス (Japan Project Meeting) は2004年9月1 - 2日に、霞ヶ関ビルのアジア開発銀行研究所で行われた。これは、当センターが全米経済研究所 (NBER)、スウェーデンの欧州日本経済研究所 (EIJS)、イギリスの経済政策研究センター (CEPR) と共催で毎年開催している国際コンファレンスで、今年度も内外から80人以上の学者、民間エコノミスト、ジャーナリスト、政策担当者が参加した。2日間にわたって8本の論文が発表され、例年どおり活発な議論が交わされた。パネルディスカッションでは、日・米・欧の中央銀行のエコノミストによるマクロモデルのシミュレーションが披露された。民主党の岡田代表にランチタイムスピーチを行っていただいた。

### CIRJE 研究報告書シリーズ

2004年度よりセンターでは新しく研究報告書シリーズを発行することになりました。内容としては研究プロジェクト報告書やコンファレンス・プロシーディングス (研究会議の報告書) などを予定しています。なお同シリーズ CIRJE-R-1として国友直人編 (2004)「解説 X-12-ARIMA (2002)」が既に発行されていますが、ご関心のある方は直接にセンターまで御連絡下さい。

# Research Projects

## 文部科学省

### 21世紀 COE プログラム

東京大学経済学研究科における21世紀 COE プログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」(リーダー吉川洋)の目標は、市場経済と非市場機構との連関メカニズムの研究教育を通じて、すでに世界水準の研究教育機関として認知されている東京大学経済学研究科の活動を高度化し、Tokyo School と呼ばれうる世界最水準の研究者再生産の場にあることである。本拠点は、2003年9月に設置されて以来、CIRJEとの緊密な連携のもとに、国際的な研究教育交流の大幅な活性化を図ってきた。それは、以下に示す最初の一年目の活動報告にも明らかであろう。

#### (1) 国際的研究教育交流：

(a) 海外COEフェロー招聘：2003年度は、佐藤隆三(ニューヨーク大学)、Avner Greif(スタンフォード大学)、Alan Auerbach(UCバークレー校)、松山公紀(ノースウェスタン大学)、John Nachbar(ワシントン大学)、2004年度(4-10月)はDrew Fudenberg(ハーヴァード大学)、Eric Maskin(米国高等研究所)、青木正直(UCロサンゼルス校)、向山敏彦(コンコルディア大学)、大垣昌夫(オハイオ州立大学)、Christopher Sims(プリンストン大学)、Edward Prescott(アリゾナ州立大学)、Andrew Postlewaite(ペンシルヴァニア大学)、David Schmeidler(テルアビブ大学)、Xavier Vives(INSEAD)、Eddie Dekel(テルアビブ大学)、John Riew(ペンシルヴァニア州立大学)、Giorgio Brunello(パドヴァ大学)、T. W. Anderson(スタンフォード大学)を招聘し、国内COEフェローとして実験経済担当に川越敏司(はこだて未来大学)、マクロ担当に和田賢治(慶應義塾大学)、塩路悦朗(横浜国立大学)を招聘した。Prescottフェローは本年度のノーベル経済学賞を受賞した。

(b) CIRJEと共同で、部門横断的なCOE Distinguished Research Seminar Seriesと先端的なCOE Frontier Lecture Seriesを開設

した。前者の講演者は、速水裕次郎、Avner Greif、松山公紀、Eric Maskin、大垣昌夫、Edward Prescott、Xavier Vives、雨宮健、David Schmeidler、Andrew Postlewaite、Eddie Dekel、John Riew、後者の講演者は、John Nachbar(2)(以下数字は回数)、Drew Fudenberg(3)、Eric Maskin(2)、青木正直(6)、Christopher Sims(2)、Xavier Vives(3)、上田貴子(1)、David Schmeidler(3)、Andrew Postlewaite(3)、Eddie Dekel(3)。同じくCIRJEと共同で、COEマイクロワークショップ(2003年25回、内海外来訪者11名、2004年52回、内海外来訪者22名)、COEマクロワークショップ(2003年27回、内海外来訪者17名、2004年46回、内海外来訪者20名)、COE応用統計ワークショップ(2003年12回、内海外来訪者6名、2004年12回、内海外来訪者6名)、COE都市経済ワークショップ(2003年6回、2004年8回)および海外若手ジョブセミナー(2003年10回、2004年10回)を開催した(共催のため数字に重複あり)。

(c) 国際コンファレンスとして、CIRJEとニューヨーク大学スターン・ビジネススクール日米経営経済研究センターと共同で、2003年度は、11月14日に日米国際シンポジウム『日本経済の景気回復は本格的か?』を開催、2004年度は、6月11日にThe First Asian Workshop on General Equilibrium Theory(GETA2004)、7月9日-10日にノースウェスタン大学-東京大学Conference on Sources and Propagation of Macroeconomic Impulses、8月13日にCOEミニコンファレンス『社会実験による政策評価』を開催した。さらに、UTフォーラムと共催で、2004年8月25日にストックホルム・スクール・オブ・エコノミクスにおいてFrom Evolutionary Game to Japanese Managementと題された国際コンファレンスを行った。

(d) ソウル大学とマイクロワークショップの連携を開始。アジア・ネットワークの第一歩とする。

(e) 国際的研究発表媒体としてCOE-Discussion Paper(COE-DP)を開始した。2004年度11月までに49本の英文論文、13本の邦文論文を公表。これらはすべてWebでダウンロード可能である。

(f) Web上で英文と邦文のホームページを開設。拠点の活動を内外に発信した。

(g) 2003年1月及び2004年1月にアメリカ経済学会に事業担当者を派遣して、多数の若手研究者と面接審査を行った。両年とも10名を東大に招聘して研究発表会を開催。その内、2003年は2名(外国籍1名)、2004年は4名(外国籍3名)を経済学研究科が任期付講師として採用。これによって、経済学研究科教員の国際化比率は1割を超えることになった。

(h) 新分野としての実験経済学の研究教育プログラムを開始した。

#### (2) 若手研究者の育成プログラム：

(a) COEアシスタント、ポスドク、特任助手の雇用とリサーチアシスタント、ティーチングアシスタント等を通してのOJT開始。

(b) 若手の発表の場として、CIRJEとの連携のもとに、マクロ、マイクロ、実証マイクロのCOEブラウンバッグランチ・セミナー(COE-BBLS)も開設し、COEアシスタントの自主運営体制を整備した。2004年11月までの実施回数は各々8、10、18回であった。

(c) COEアシスタントの優れた研究にCOE-DPでの発表機会を付与。事業担当者がレフェリーとなり、これまでに8本の論文が掲載された。

(d) COEアシスタントの優れたTA活動に対するCOE-TA賞を創設。TA評価アンケートに基づいて選考。2003年冬学期は岡野・尾川、2004年度夏学期は北川・北原が受賞した。

(e) 国際化のため、英語教育担当COE特任助手としてRoger Smithを採用。2004年10月から大学院生に向けてPresentationとCompositionの少人数クラスを開始した。

(f) さらに任期付講師、助手、アシスタント等の若手研究者の海外派遣プログラムを開始。特に2004年8月のUT in Stockholmには大学院生7名を参加させた。

#### (3) その他：

研究教育インフラとしてのIT、データベース、ソフトの整備及び実験経済学のITとソフトの導入し、また、CIRJEと協力して事務組織を構築した。

## 「経済制度の実証分析 と設計」プロジェクト 文部科学省特定領域研究

当センター所属の林文夫を代表とするプロジェクトに対して、文部科学省から大規模な研究資金が付与された（文部科学省科学研究費補助金特定領域研究）。プロジェクトのタイトルは「経済制度の実証分析と設計」であり、2000年10月から6年間の予定で研究が行われている。

この研究プロジェクトは当初6つのサブ・プロジェクト（班）から構成され、班のリーダーは、チャールズ・ホリオカ（大阪大学）、有賀健（京都大学）、石川城太（一橋大学）、福田慎一、奥野（藤原）正寛、林文夫（以上、東京大学）であった。これらの班の研究活動は、各班のリーダーからなる親グループによって統括されている。当センターでは東京大学教員によって率えられる研究班の支援を行うとともに、研究プロジェクトのインターネット・サイトを運営している。プロジェクトの最終目的は、21世紀における日本の経済制度の設計に関する提言を行うことにある。

当初約3年間で、データの収集、データベースの作成、計量分析手法の開発、国内・国際コンファレンスの主催・共催など、一定の成果が出たが、6つの研究班の間の連携がとれていないという、文部科学省の審査部会による指摘にもとづき、プロジェクトの目標の明確化と研究チームの再編成を行った。この再編成には、二つ要素がある。まず、プロジェクトの目標を明確化し、次の2つとした。

1. どうしてGNP成長率が90年代に低下したのか。
2. 経済成長を回復するためにはどのような諸制度を整備すればよいのか。

この目標を達成するため、次のような3つの具体的な研究段階が設定された。

- (A) 90年代に、TFP（全要素生産性）、資本投入、労働投入にどのような変化が起きたのかを、マクロレベル、産業別、ミクロレベルで検証。

(B) 起きたとすれば、日本経済を取り巻くどのような内外の環境の変化によるものなのかを分析。

(C) 新しい環境に適応できる制度の設計。

プロジェクト再構成の二つ目の要素は、研究班の再編成である。今までの林班、藤原班を3つの班（新林班、新藤原班、岡崎班（班長は東大の岡崎哲二））に編成しなおした。したがってプロジェクトは、総括班のほかに7つの班（石川班、福田班、有賀班、ホリオカ班、林班、藤原班、岡崎班）から成る。今年度はこの6年プロジェクトの5年目で、残された1年半では、A、B、Cの3段階を終えることを目標としている。プロジェクトの研究成果のより詳しい詳細は、<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~seido/> を参照されたい。

## 金融財政政策の評価と 将来の望ましい枠組み

### ＜プロジェクトメンバー＞

林文夫（東京大学大学院経済学研究科／CIRJE、プロジェクト代表者）、R. Anton Braun（東京大学大学院経済学研究科／CIRJE）、塩路悦朗（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所）、宮川努（学習院大学経済学部）

文部科学省の科学研究費補助金の助成を受けて、「経済制度の実証分析と設計」プロジェクトは、林文夫を研究代表者として平成12年度（2000年）に発足している。このプロジェクトの全体の構成については前項を参照していただきたい。当サブ・プロジェクト（班）は、戦後日本の財政金融政策の評価と望ましい政策の設計を行うことを目的としており、林文夫（東京大学）のほか、井堀利宏（東京大学）、R. Anton Braun（東京大学）、塩路悦朗（横浜国立大学）が研究分担者として参加していた。昨年度からは、井堀は同じプロジェクト内の異なる班（東京大学の藤原正寛が班長をつとめ、財政政策の政治経

済学的側面が研究対象）に移動し、そのかわり学習院大学の宮川努が新しいメンバーとなった。

この班の主要な研究目的は、TFP（全要素生産性、経済あるいは当該産業の効率性の指標）の計測とTFPの変動の決定要因の識別である。宮川は、この班に加わって以来、日本の各産業のTFPを計測し、産業によってTFPが異なる原因を探っている。今年度は、TFPの変動が需要要因によるのか供給要因によるのかを研究している。Braunは、人口の高齢化が資本の収益率や貯蓄率に及ぼす影響を分析するとともに、年金制度の改革についてモデル分析を開始した。塩路は、Braunとの「構造多変量モデル」と呼ばれる手法の研究を完成させるとともに、最近投資の研究を行っている。林はアリゾナ州立大学のPrescottと共同で、戦前の日本の一人あたりGDPがアメリカの4割にとどまった事実を説明する2部門モデルをほぼ完成した。このモデルを日本の90年代に適用することも可能である。なお、このプロジェクトの今までの成果のうち版権に問題ないものは、<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~seido/DP.html> からダウンロードできる。

## 政治の経済分析

### ＜プロジェクトメンバー＞

奥野（藤原）正寛（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）、井堀利宏（東京大学大学院経済学研究科）、土井丈朗（慶応義塾大学経済学部）

当プロジェクトでは、1990年代に日本の経済成長を阻害していた経済政策とその決定過程について分析を進めてきた。経済政策の中で主に取り組んだのは、財政政策や規制改革である。

1990年代の財政政策について、①その効果は大きく、財政拡大なしには景気後退は深刻化した、②マクロ経済活動への拡張効果はなく、公債発行を伴った財政支出が財政を悪化させた、という対立仮

説を検討した。VARモデルを用いて、財政政策はGDPに限定的効果しかもたらさなかったことを示した。

一方、1997年の景気後退で大量発行された国債を購入したのは、民間金融機関である。政府財政・国債価格の持続可能性のためには、民間金融機関の国債保有資金を民間企業の設備投資に回す必要があり、そのためには国債発行を減らし、地方自治体を含めた公的部門の債務依存から脱却することが重要である。地方債発行には総務省の許可が必要とする中央集権的な地方財政制度の下で、自治体の債務増大の背後には国の関与が存在する。

この債務依存から脱却するための国と地方の財政制度改革のあり方を分析した結果、(1)自治体への「税源移譲」よりも課税自主権の拡充が重要、(2)地方交付税は自治体の収支差額補填制度で、歳出削減や税収増強インセンティブを阻害しており、ナショナル・ミニマムを確保する全額国庫負担の交付金制度と、地域間の税収格差を調整する水平的財政調整制度を構築すべき、(3)国の許可で税収が乏しい自治体でも無原則に発行できる地方債制度を改め、市場の規律付けを活かし地域間競争が働くよう、起債の自由化や自治体の共同発行を促進すべき、などの研究結果を得た。

また、地方交付税制度に内在するソフトな予算制約 (soft budget constraint) を分析し、地方交付税に関する特別会計が、国の一般会計での国債とは別の借入金を負っており、独力では債務履行が困難な地方自治体へ地方交付税を増額し、その自治体の予算制約をソフト化している事実を発見した。

わが国の累増した政府債務に鑑み、いかに財政運営に規律付けを与えるかという視点から、国債管理政策のあり方を分析した。具体的には、満期構成に関する国債管理政策について、現在ではゼロ金利政策により短期債は金利がほぼゼロで調達可能であるが、目先の利払費を抑制することを狙って短期債を増発すれば、金利急騰局面で高金利での借り換えが必要になり、将来的には利払費が急増する。長期的な財政負担を抑制するためには、市場で無理なく消化できる範囲で

きるだけ長期債で発行する努力が必要で、ゼロ金利政策に伴う満期の短期化の誘惑を断つべきであるとの結論を得た。

1975年ごろに起こった日本社会の構造変化を基に、現在の社会経済システムの持つ問題点を、特に企業間資源移動や地域間資源移動に関する硬直性を中心に分析した。特に、このシステムが1990年代以降、さらにこの硬直性を強め、かえって歪みを増してきたことを指摘した。

その改革のための分析の端緒として、経済の電子化への政府の関わり方を題材に、「政府によるコーディネーション」のあり方を検討した。電子化は、政府の1つの伝統的役割だった、アクティブな市場介入の社会的有効性を低下させる。今後は(1)民主主義的な社会的意思決定過程をサポートするための情報提供機能、(2)個別民間経済主体が分権的に多数の実験を試みられる環境を整えること、などが新たな役割として重要であるとの結論を得た。

また地球環境問題を例に、将来、利害が対立する主体(各国民国家)が協調して履行強制可能な協定が行われると予想される場合、どんな戦略的誘因が生まれるか、それが、将来の協定の有効性を高めるか否かを分析した。

## 国際比較可能な 国際金融理論の構築と データの基盤整備

### <プロジェクトメンバー>

福田慎一(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)、小川英治(一橋大学大学院商学研究科)、高木信二(大阪大学大学院経済学研究科、現在IMF出向中)

### <目的>

本研究では、海外の研究者と積極的に交流をはかることを通じて国際金融の諸問題を理論的・実証的に分析し、危機の再発を防止するのに役立つ国際金融制度の設計を行うことを目標としている。アジア通貨危機に代表されるように、90年代

以降、国際金融市場においてしばしば深刻な危機が発生した。このため、危機の再発を防ぐための新しい国際金融システムの制度設計は急務である。本研究では、その中でも為替制度と資本移動規制の問題に特に焦点を当てて、それをワシントン・コンセンサスではなく、東アジア諸国の視点から分析を行っている。研究の担当は、為替制度の分析が福田と小川、資本移動の問題が福田と高木とするが、研究自体は共同研究の形で実施している。また、国内の専門家に研究協力を要請すると同時に、これまでと同様に、本研究の主要な海外の研究協力者である松山公紀(ノースウェスタン大学教授)、星岳雄(カリフォルニア大学サンディエゴ校教授)、Kar-yiu Wong(ワシントン大学教授)らと密接に連絡を取りながら、研究を推進している。

危機後の東アジア諸国は、香港や中国のように米ドルに対してペッグを行っている国が存在する一方、韓国、タイ、インドネシアは管理された変動相場制を採用している。また、シンガポールは、危機以前と同様にカレンシー・バスケット制を採用している。本研究では、これら東アジア諸国の現状を鑑み、それにフィットする制度は何かを模索する。特に、東アジア通貨圏の可能性や円の国際化の問題に関しても分析する。

これまでの内外の研究では、危機の再発を防ぐために、固定相場制がよいのか変動相場制がよいのか、あるいは、資本移動を規制すべきか否かに関して、一致した見解が得られていない。特に、東アジア地域は、域内の相互依存が少なくないものの、米経済への依存度も大きい地域である。本研究では、このような地域でどのような国際金融制度の構築が望ましいかを検討する。

### A. 国際コンファレンスの開催

「アジアの通貨危機VI：金融危機と経済成長」(Asian Crisis VI: Financial Crisis and Economic Growth)

日時：2004年8月30日(月) - 31日(火)

場所：東京大学大学院経済学研究科

概要：ワシントン大学との共催で、内外からの経済学者を招き、危機前後の東ア

アジア諸国経済を理論的・実証的に分析した。なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかなど、政策的に重要な課題について経済学の観点から活発な議論が展開された。

## B. 国内コンファレンスの開催

(1) 旧逗子コンファレンスの開催

共催：TCER、統計研究会

日時：2004年3月14日(日) - 15日(月)

場所：高知城ホール

概要：東アジアを中心とした通貨制度、国際資本移動に関する最近の研究成果が報告された。

### <活動報告>

本プロジェクトの正式メンバーは3名と少ないが、内外の研究者との研究協力体制はうまく機能しており、当初の予定通り、順調に研究成果があがっている。特に、松山公紀（ノースウェスタン大学教授）、星岳雄（カリフォルニア大学サンディエゴ校教授）、Kar-yiu Wong（ワシントン大学教授）ら海外の研究協力者と協力体制は非常にうまくいっており、共同研究は着実に成果を上げている。実際、それらの成果を公表する場として「アジア危機」をそれぞれテーマとした国際コンファレンスを海外の研究協力者と共同で開催し、大きな反響を呼んだ。また、国内の研究協力者とも国際金融をテーマとした2つの国内コンファレンスを開催し、本研究成果を国内研究者にも大きくアピールすることができた。

なお、本プロジェクトでは、研究成果をより広く公開していく目的から、総括班とは別に独自のホームページを開設した。ホームページでは、これまで行ったコンファレンスのプログラムや今後予定しているコンファレンスの情報などをすべて <http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~fukuda/> にアクセスすることによってわかるように工夫されている。ホームページは随時更新されており、これによって本研究プロジェクトの進行状況が外部の研究者にもわかるようになってきている。

本研究の最初の2年間における大きなテーマは、データの基盤整備であった。これまで行った主な作業は、関連した

データ・ベース（FISの企業財務データおよびOECDのマクロ・データなど）を購入したり、各国政府・中央銀行のHPからマクロ・データベースをダウンロードしたりすることによって、プロジェクトの目的に合ったデータを整理・加工すると同時に、アルバイトによって関連したデータを入力することであった。その結果として、データの整備は、東アジア諸国に関してはかなり進んだ。今後は、残りのデータの整備を続けると同時に、整備が完了したデータをもとに、実証分析を盛んに行っていくことになる。

## 金融制度の実証分析

### <プロジェクトメンバー>

岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）、柳川範之（東京大学大学院経済学研究科）

この班のプロジェクトは平成12-14年度における藤原班の一部を継承し、金融制度の視点から日本経済におけるTFP上昇率の低下とその回復のための制度設計について研究している。

金融制度の問題点が日本経済の長期停滞の主要な原因の一つであることについては幅広い意見の一致がある。この問題について、岡崎は戦前期から現在までの銀行退出と銀行の経営パフォーマンスに関するデータを整備し、金融規制のレ짐が銀行退出ないし銀行淘汰に与える影響を分析した。これによって戦前期の競争的レ짐の下で機能していた非効率な銀行を淘汰するメカニズムが、戦後のいわゆる護送船団行政の下で失われたことが明らかになった。岡崎はこれをふまえて、経済制度の進化に関する一般的な分析枠組みを構築した。制度進化における淘汰と模倣の役割を定量的に分析し、制度進化の背景にあるメカニズムを明らかにしようとしたものである。岡崎はこの枠組みを、高度経済成長期から今日に至る日本における金融制度の進化に応用した。また、岡崎は並行してTFP上

昇率の推移に関するミクロ的な分析に取り組んでいる。

一方、柳川は金融システムにおける「流動性」概念に注目して理論的・実証的分析を行ってきた。「流動性」概念は、金融市場関係者の間では注目されてきたが、経済理論的には必ずしも十分に議論されてこなかった。また金融制度が「流動性」にどのように影響を与えるかも十分に検討されていない。そこで、最近の理論的研究を踏まえて、流動性概念を整理するとともに、制度が「流動性」への影響を通じて金融市場やマクロ経済へ与える影響を理論的・実証的に分析検討した。その結果、今までは十分に明らかにされてこなかった、流動性がマクロ経済変動に対して与える影響や、金融制度の影響が明らかになった。その成果は、『流動性の経済学—金融市場への新たな視点—』東洋経済新報社、2002年（齋藤誠と編著）として出版された。

また、柳川は、不良債権処理、企業再生問題に焦点をあてて、過剰債務を抱えた企業や法的整理を行った企業に対して、金融機関がどのように関わってきたのか、今後どのように関わっていくべきなのかについて分析してきた。また、それに基づいて、不良債権処理を促進するとともに適切な事業再生を促すような諸制度の整備をどのように行うべきかについて研究を行っている。特に今年度は、証券化が経済活動に与える影響やファンドの活動等についての分析を行っている。

■ 小島委任経理金の支援による研究活動についてはCIRJE Conference “アジアの通貨危機VIコンファレンス”（3頁）、客員紹介（12頁）をご参照下さい。東京電力委任経理金によるコンファレンス支援についてはノースウェスタン大学-東京大学コンファレンス（2頁）、『低インフレ下における金融政策』（4頁）をご覧下さい。



## 東京電力の支援による CIRJE研究プロジェクト

### ネットワーク産業における 政府の役割

#### <プロジェクトメンバー>

三輪芳朗(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)、大橋弘(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院)、大日方隆(東京大学大学院経済学研究科)、金本良嗣(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院)、柳川範之(東京大学大学院経済学研究科)、和田一夫(東京大学大学院経済学研究科)、Yun Jeong Choi(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院)、城所幸弘(東京大学空間情報科学研究センター)、松村敏弘(東京大学社会科学研究所・公共政策大学院)

このプロジェクトの目的は、電力、ガス、電気通信、交通産業等のネットワーク型産業における政府の役割に関する理論的・実証的分析を行うことである。

エネルギー産業については、研究会で、電力会社の技術者の方からのヒヤリング及び討議を行うとともに、プロジェクトメンバーによる研究成果の報告を行った。電気通信産業については、行政担当者からのヒヤリング及び討論を行った。また、交通産業等の他のネットワーク分野に関しても研究を行っている。

メンバーは多数の研究成果をあげており、それらをすべて紹介することは不可能であるが、主要なものは以下である。

Matthew T. Clements & Hiroshi Ohashi, "Indirect Network Effects and the Product Cycle: Video Games in the U.S., 1994-2002," CIRJE Discussion Paper CIRJE-F-261, 2004.

Hiroshi Ohashi & Tae-Seung Kim & Tae Hoon Oum & Chunyan Yu, "Choice of Air Cargo Transshipment Airport: An Application to Air Cargo Traffic to/from Northeast Asia," CIRJE Discussion Paper CIRJE-F-291, 2004.

Toshihiro Matsumura & Noriaki Matsushima, "Endogenous Cost Differentials between Public and Private Enterprises: A Mixed Duopoly Approach," *Economica* 71, 671-688, 2004.

Yukihiro Kidokoro, "Cost-Benefit Analysis for Transport Networks—Theory and Application—," *Journal of Transport Economics and Policy* 38, 275-307, 2004.  
大日方隆『原発費用の裁量的決定とValue Relevance』CIRJE Discussion Paper CIRJE-J-102, 2004年2月。

### ネットワーク産業における 取引法の経済分析

#### <プロジェクトメンバー>

柳川範之(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)、三輪芳朗(東京大学大学院経済学研究科)、金本良嗣(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院)、松村敏弘(東京大学社会科学研究所・公共政策大学院)

#### <研究課題>

昨年度に引き続き、主にネットワーク型産業における取引に関連する法的問題を研究している。情報技術の発展はネットワーク産業における取引の性質を劇的に変化させている。電子商取引の急速な成長によって、多くの取引は今やインターネット上で行われるようになってきているが、それによってプライバシー保護ないし個人的人権に関連する重要な法的問題を引き起こす可能性もある。また、不可欠設備の問題等も、今後検討していくべき重要な課題である。ただし、そのような問題を考える際にどのような基準で取引を法的に規制していくべきか未知数な部分が多い。そもそも取引に関する法規制はどのようなものが必要なのか、経済学的に十分な検討が行われているとは言いがたい。そこで、この研究プロジェクトでは、このような問題意識の下、日本の法体系、特に日本の取引法と契約法に関する理論的評価を行っている。

#### <プロジェクトの計画>

賠償ルールや情報提供義務の問題など重要なテーマについて議論を行っている。本年度は出版を目的とした原稿執筆および討論を重点において活動を行ってきた。

当研究セミナーの特徴は、多数の著名な法律学者が参画している点である。完成論文のほとんどは、経済学者と法理論家の共同研究となる。

#### <プロジェクト参加者>

藤井真理子(東京大学先端科学技術研究センター)、藤田友敬(東京大学大学院法学政治学研究科)、畠中薫里(政策研究大学院大学)、井上健一(武蔵大学経済学部)、加賀見一彰(明海大学経済学部)、神谷高保(法政大学法学部)、神田秀樹(東京大学大学院法学政治学研究科)、小塚莊一郎(上智大学法学部)、倉澤資成(横浜国立大学経済学部)、森田修(東京大学大学院法学政治学研究科)、太田亘(名古屋大学経済学部)、瀬下博之(専修大学商学部)、曾野裕夫(九州大学大学院法学研究院)、田中亘(成蹊大学法学部)

## CIRJE 研究プロジェクト一覧

### 1. 国際比較研究部門

#### 1-1. 日本経済国際比較研究分野

ネットワーク産業における政府の役割  
(三輪芳朗)

日本経済国際コンファレンス(林文夫)

マクロ経済学の数学的基礎(吉川洋)

日本のマクロ経済研究会(林文夫)

TRIO2004(福田慎一)

東アジアの危機(福田慎一)

アジアにおける人口・食糧・環境の持続可能性(石見徹)

リスク管理における集権化と分権化の

経済分析(井堀利宏)

「失われた10年」の国際比較研究

(柴田徳太郎)

超インフレ下の金融政策

(福田慎一・伊藤隆敏)

ノースウェスタン大学-東京大学マクロ経済学コンファレンス(R. Anton Braun)

GETA2004(神谷和也)

日本経済の低迷と変革の方向(藤原正寛)

#### 1-2. 日本企業国際比較研究分野

企業行動のパネル分析：日仏比較共同研究(西村清彦)

#### 1-3. 制度・歴史国際比較研究分野

法の経済学(三輪芳朗)

財政制度の国際比較研究(神野直彦)

ネットワーク産業における取引法の経済分析(柳川範之)

### 2. 情報資料研究部門

#### 2-1. 日本経済情報資料研究分野

南山城研究会(谷本雅之)

#### 2-2. 情報解析共同研究分野

保険と金融の統計理論(国友直人)

# Workshops

◆各ワークショップの日程はインターネット上でも公開されています。  
<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index.html>

## マイクロワークショップ

※ 21世紀COEプログラムと共催

このワークショップではミクロ経済学の最近の研究をテーマに幅広く報告者を招いて議論しており、学期中は通常毎週火曜日4時50分から6時30分の時間帯に開かれている。東京大学の教員や大学院生が定期的に参加しているが、テーマに関心を寄せる者であれば誰でも参加できる。最新のセミナーの日程についてはCIRJEのホームページから調べることができる。

### 2004年度の報告者

Walter Beckert (ロンドン大学/COEフェロー)、Drew Fudenberg (ハーヴァード大学/COEフェロー)、松島斉(東京大学)、Eric Maskin (ハーヴァード大学/COEフェロー)、Patricia Ann Nelson (エジンバラ大学/CIRJE)、Carlos Alos-Ferrer (ウィーン大学)、Ana B. Ania (ウィーン大学)、John de Figueiredo (MIT)、青木正直 (UCLA/COEフェロー)、園部哲史 (GRIPS)、大槻恒裕 (世界銀行)、Olivier Tercieux (ルーバンカトリック大学)、黒崎卓 (一橋大学)、Xavier Vives (INSEAD/COEフェロー)、臼井恵美子 (ウェイン州立大学)、廣田正義 (東京理科大学)、渡辺安虎 (ペンシルヴァニア大学)、上田貴子 (早稲田大学)、Andrew Postlewaite (ペンシルヴァニア大学/COEフェロー)、David Schmeidler (テルアビブ大学/COEフェロー)、Yiting Li (台湾国立大学/COEフェロー)、中田啓之 (エセックス大学)、Heiko Gerlach (オークランド大学)、Eddie Dekel (テルアビブ大学/COEフェロー)、John Riew (ペンシルヴァニア州立大学/COEフェロー)、岡崎哲二 (東京大学)、清水崇 (関西大学)、福井直樹 (上智大学)、Chongwoo Choe (ニューサウスウェールズ大学/大阪大学)、石川路子 (神戸大学)、下村耕嗣 (神戸大学)、

Alessandro Lizzeri (ニューヨーク大学)、入谷純 (神戸大学)、山本真一 (神戸大学)、伊藤秀史 (一橋大学)、瀧井克也 (大阪大学)、岡田章 (一橋大学)、渡辺誠 (エセックス大学)

## マクロワークショップ

※ 21世紀COEプログラムと共催

マクロワークショップは日本における最先端の研究フォーラムである。この1年間においてもマクロ経済学、金融、開発、財政、財務、産業組織、および労働経済学など広範なトピックに関する40を超えるセミナーを開催し、東京大学の教員や学生にとどまらず他機関の経済の研究者も多く参加した。開催スケジュールは国内の主要大学・研究機関に配布し、CIRJEホームページにも掲載している。通常、木曜午後4時50分から6時30分に経済学研究科棟第3教室で行われるが、招待講演者の都合に合わせて適宜追加のセミナーも行われる。現在のコーディネーターはR. Anton Braun、福田慎一である。以下は、2004年度に開催されたマクロワークショップの講演者リストの一部である。

### 2004年度の報告者

Wade Pfau (GRIPS)、Utpal Bhattacharya (インディアナ大学/一橋大学)、渡辺和孝 (大阪大学)、向山敏彦 (コンコルディア大学/COEフェロー)、藤原一平 (日本銀行)、Yoosoon Chang (ライス大学)、鎌田康一郎 (日本銀行)、Lee Branstetter (コロンビア大学/一橋大学)、和田賢治 (慶應大学/COEフェロー)、Toni Braun (東京大学)、青木正直 (UCLA/COEフェロー)、Gregory D. Hess (クレアモント マッケンナ カレッジ)、大垣昌夫 (オハイオ州立大学/COEフェロー)、Christopher A. Sims (プリンストン大学)、Edward C. Prescott (アリゾナ州立大学/COEフェロー)、Begona Dominguez (オークランド大学)、John Fernald (シカゴ連邦準備銀行)、小枝淳子 (UCLA)、John Riew (ペンシルヴァニア州立大学/COEフェロー)、Takuji

Kawamoto (日本銀行)、John Laitner (ミシガン大学/関西大学)、Radim Boháček (チャールズ大学)、Marek Kapička (UC サンタバーバラ)、大橋弘 (東京大学)、Giorgio Brunello (パドヴァ大学/COEフェロー)、宮尾龍蔵 (神戸大学)、Selo İmrohoroğlu (南カリフォルニア大学)、田中隆一 (大阪大学)、Dale Jorgenson (ハーヴァード大学)、Don Schlagenhauf (フロリダ州立大学)

## 現代企業ワークショップ

このワークショップの目的は、経営戦略や組織行動に関する分野の研究成果を発表したり議論したりする場を提供することによって、研究者間でのコミュニケーションの促進を図ることにある。もちろん、規模の大きなコンファレンス等でもそうした役割は期待できるが、当ワークショップでは、構想段階の研究や調査進行段階の研究も発表可能であり、また少人数による討論が行われるため、より密度の濃い議論と知的刺激が期待できる。さらに、当ワークショップへの参加を通じて研究者の間で意見を交換し、さまざまな研究トピックスに関して相互理解を深めることにより、経営戦略や組織行動に関する一層深い理解に貢献しうると期待されている。

「現代企業ワークショップ」は1995年6月に組織され、学期中は平均して月に2回開催されている。原則として、水曜日の3時から6時までの時間帯に経済学部第3教室において行われている。本年度に発表された研究としては、「家庭用ゲームソフト産業の発展とイノベーション」(生稲史彦、一橋大学)、「水平企業間提携による組織間学習：自動車産業における事例研究にもとづいて」(Daniel Heller, 信州大学)、「消費者ネットワークを利用したレコメンデーション・エージェント」(山本晶、東京大学)、などがある。

## 応用統計ワークショップ

※ 21 世紀 COE プログラムと共催

このワークショップの目的は「応用統計」に関心のある研究者間の交流を深め、統計的解析に関する様々なアイデアを交換すると同時に、大学院生の教育に資することにある。ここで応用統計とは広義に解釈し、計量経済、計量ファイナンス、経済統計などの分野をはじめとして、さまざまな応用分野を含んでいる。また空間統計や空間計量経済に関するセミナーは、本学の空間情報科学研究センターとの共催で開くこともある。

### 最近の発表者:

林高樹 (コロンビア大学/東京大学)、北村祐一 (イェール大学)、本田敏雄 (一橋大学)、里村卓也 (大阪大学)、雨宮健 (スタンフォード大学)、Colin R. McKenzie (慶應義塾大学)、西郷浩 (早稲田大学)、T. W. Anderson (スタンフォード大学)

## 都市経済ワークショップ

※ 21 世紀 COE プログラムと共催

このワークショップは、都市経済、経済地理学、交通経済学、規制の経済学に関心を寄せる東京大学の教員および大学院生によって組織されている。また、時には環境経済学、公共経済学、開発経済学といったその他の関連した分野の研究者をも内外から招いている。通常、発表者は2人であり、月に1度の割合で開かれている。



応用統計ワークショップで報告する T. W. Anderson 氏 (スタンフォード大学名誉教授)

## 政治経済学ワークショップ

このワークショップの目的は政治経済学の分野における研究交流の促進である。参加者は主に東京大学の教員と大学院生であるが、報告のテーマに関心を持つ者であれば誰でも参加できる。今年度のワークショップの運営は小幡道昭教授、柴田徳太郎教授、沖公祐助手が担当した。報告者はさまざまな大学や研究機関から招かれている。

### 最近の報告者

矢野修一 (高崎経済大学)、阪上亮太 (野村総合研究所)、沖公祐 (東京大学)、竹内晴夫 (愛知大学)、武田友加 (東京大学)、中川淳平 (駒澤大学)、大黒弘慈 (京都大学)、高英求 (中部大学)

## 経済史研究会

この研究会は、経済史を専攻する東京大学大学院経済学研究科の院生と教員相互の研究交流および院生の研究指導を主要な目的としているが、最先端の研究に触れるために、この分野における学外・海外の研究者も随時招いている。今年度は、原則として学期中の月曜日5限に開催した。

### 最近の報告者

Richrad Rodger (レイセスター大学)、Alain Faure (パリ第10大学-ナンテール)、田野慶子 (青山学院大学)、植田浩史 (大阪市立大学)、馬場哲 (東京大学)



国友センター長 (左端) と T. W. Anderson 教授

## CIRJE ホームページ

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index.html>

現在 CIRJE ホームページでは以下のような情報が入手可能です。

### What's New

■ 各ワークショップ、コンファレンスの開催予定、刊行されたディスカッションペーパー等の最新情報を随時更新しています

### Workshop

■ 随時更新される各ワークショップ別のスケジュールと、過去の開催記録が照会可能です

### Discussion Paper

■ 一部非公開のものを除き、最近5年間に刊行されたペーパーについてはダウンロード可能です (2000年3月よりPDFファイルによる公開に変更になりました)

■ 過去に刊行された全リストも掲載しています

### Research Report

■ 2004年度より刊行が開始された研究報告書シリーズのリスト、アブストラクトが掲載されています

### その他

■ 各コンファレンス開催情報やプログラム、客員リスト、各研究プロジェクトの情報、当センターへのアクセスマップ等も入手可能です

## COE Seminars

- Distinguished Research Seminar Series
- Frontier Economics Lecture Series
- Macro Brown-Bag Lunch Seminar
- Micro Brown-Bag Lunch Seminar
- Empirical Micro Brown-Bag Lunch Seminar

はセンターのワークショップのページからも参照可能です:

[http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research03ws\\_j.html](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research03ws_j.html)

■ 21 世紀 COE プログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」については5頁をご参照下さい。

# Research Staff

## 専任スタッフ



### センター長 国友直人

Naoto Kunitomo  
(東京大学大学院  
経済学研究科)  
2003年4月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/kunitomo/kunitomo.j/frontpage.kunitomo.j.htm>

研究分野：統計学、計量経済学、数理・計量ファイナンス



### 教授 林 文夫

Fumio Hayashi  
(東京大学大学院  
経済学研究科)  
1999年10月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/hayashi/hayashi.j/frontpage.hayashi.j.htm>

研究分野：マクロ経済学、応用計量経済学



### 助教授 R. Anton Braun

(東京大学大学院  
経済学研究科)  
2001年4月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/braun/braun.j/frontpage.braun.j.htm>

研究分野：金融経済学、財政政策



### 助教授 澤田康幸

Yasuyuki Sawada  
(東京大学大学院  
経済学研究科)  
2004年4月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/sawada/sawada.j/frontpage.sawada.j.htm>

研究分野：開発経済学、応用ミクロ経済学

澤田康幸助教授は、発展途上国経済の分析を行う開発経済学や国際経済学の分野において研究・教育活動を行っている。近年は、特に途上国におけるリスクと家計の貧困の関係についてのミクロ計量経済学的な研究と政府開発援助・通貨危機・債務危機など国際マクロ経済上の

諸問題についての理論的・実証的研究を行っている。

澤田助教授は、修士号 (International Development Policy) と博士号 (Ph.D.in Economics) を米国スタンフォード大学で取得した後に、東京大学総合文化研究科国際社会科学専攻を経て2002年から東京大学経済学部・経済学研究科の教育・研究スタッフとして活動している。

## 客員スタッフ



### 日本経済・産業研究 (小島鏡次郎) 寄付研究 部門客員教授 小早川洋一

Yoichi Kobayakawa  
(中部大学経営情報学部)

2002年6月1日-2005年3月31日

研究分野：経営史 (日本)、財閥、会社役員  
の史的的研究



### 日本経済・産業研究 (小島鏡次郎) 寄付研究 部門客員教授 鈴木恒夫

Tsuneo Suzuki  
(学習院大学経済学部)

2002年6月1日-2005年3月31日

研究分野：経営史、産業発展



### 客員助教授 赤井伸郎

Nobuo Akai  
(兵庫県立大学経営学部)

2004年4月1日-

2005年3月31日

赤井伸郎助教授は、政府の公共サービスのあり方を、そのサービスを提供する公的組織の構造に着目し、その問題に関する研究を行なってきた。小泉内閣の掲げる改革の一つとして、三位一体改革がある。これは、国と地方の政府組織の関係を再構築する試みである。現在の研究テーマは、この国と地方の財政関係

に関して、理論的、実証的、財務的に問題点を明らかにすることであり、経済財政諮問会議などに対して、実際の改革のあり方も提言している。

赤井助教授は、総務省や財務省などの研究会の委員を務め、経済学的に問題を明らかにすると共に、その結論から得られた知識を実際の政策につなげる仕事も行なっている。



### 客員助教授

### Patricia Ann Nelson

(University of Edinburgh Management School and Economics, UK)

2004年2月1日-2004年4月30日

(短期客員研究員：2003年10月1日-2004年1月31日、  
2004年5月1日-2004年7月31日)

Patricia Nelson氏は現在、映像・通信産業におけるデジタル化のインパクトを研究している。この研究は、氏が以前から取り組んできた写真産業の発展に関する研究 (近刊) を進展させたものである。東京大学では、研究成果の一部を論文「日本における技術革新が情報流通と産官団体に及ぼす影響」としてまとめた。同論文は2004年7月にスウェーデンのストックホルムで開催された国際経営学会の雑誌発行ワークショップで発表された。

東京大学滞在中は、さらに Martin Fransman 教授の指導でエディンバラ大学日欧技術研究所との共同研究プロジェクト「カメラ付電話の製造」に関する研究を完成させた。日本の状況は国内ではよく知られているが、ヨーロッパと比較すると通信分野における映像技術開発の研究は未開拓である。論文は現在、雑誌掲載のために改訂中である。

氏はウォリック大学 Susan Strange 教授の指導で1999年に国際政治経済学博士号を取得した。1999年から2000年まではハーヴァード大学日米関係研究プログラムの上級研究員を務め、2000年にエディンバラ大学で現在のポストに就いた。これまでにUCバークレー校、ブルッキングス研究所およびストックホルム経済大学で講師または客員研究員を務めた実績がある。東京訪問は、国際交流基金 (米国)

短期フェローシップ、大和日英基金（英国）、日本-欧州技術研究所（エディンバラ大学）等の支援を得て実現してきたが、最近は、2年間の社会科学研究会議（米国）および日本学術振興会外国人特別研究員としての支援も得て、アジアに投資した日本企業における情報と技術の流れを分析している。



#### 客員教授

**Patrick**

**Fridenson**

(フランス社会科学  
高等研究院 (EHESS))

2004年6月22日 - 2004年9月21日

Patrick Fridenson氏は、異業種に属する日本の大手企業2社の内部構造に関する比較研究を行っている。具体的には1945年から1992年までのエレクトロニクスおよび自動車産業をとりあげ、本社や地方・外国の工場・支社の特徴がどのようなものであり、製品・サービスを国内市場に行き渡らせ外国へ進出するにあたっての強みや弱みが何であったのかを明らかにしようとしている。

氏は明治以来の日本の経済史を踏まえ、大企業に対する評価を中小企業のネットワークや近年のメインバンク論、戦前・戦後における政府の役割に関する議論と結びつけ、時とともに多くの変化が生じ、明らかに西洋に近似したにも関わらず、上記の産業では多くの日本企業がある特徴を維持したままでいて、それが競争力を保たせる要素であったとする説を唱えた。

最近フランスでは日本への関心が高まっており、氏はそれに答えるべくこのテーマに関するフランス語の著書を執筆している。また、東京大学滞在中は「ビジネスの失敗と経営史の課題」という論文を執筆した。それは企業経営について「独立したチャンドラリアン」としての展望を持つことに貢献するものであり、取り上げた様々な事例の中には日本の例も一つ含まれている。この論文は「企業と社会」誌の2004年12月号に掲載された。また、氏はBusiness History Conferenceの会長を務めた経歴もある。



#### 客員教授

**Tae Hoon Oum**

(Sauder School of Business, The  
University of British Columbia,  
Canada)

2004年12月1日 -

2004年2月28日

Tae Oum氏は、ブリティッシュ・コロンビア大学サウダー・ビジネススクール（カナダ）のUPS財団特任教授（交通論）で、交通経済学および交通政策分析を専攻しており、特に産業組織の問題と関連づけて研究を行っている。現在までの問題関心は、生産力とコストの測定・評価、需要モデリング、戦略的協調、交通政策分析、通信と公益事業、航空運輸の経済・政策分析であり、これまでに80以上の審査付き雑誌論文、著書、調査報告書を発表している。また、彼は*Journal of Transport Economics and Policy*の編集者であり、他に7誌の国際誌の編集に関わっている。さらに、航空運輸研究協会（ATRS; [www.atrsworld.org](http://www.atrsworld.org)）の代表や、アメリカ経済学会の交通・公益事業グループ（TPUG; [www.tpug.net](http://www.tpug.net)）の執行委員（2002 - 2003年は代表）、WCGTR学会の運営委員を務めている。

### 短期客員研究者

**北村祐一**

**Yuichi Kitamura**

(Department of Economics, Yale University, USA)

2004年6月9日 - 6月16日

北村祐一氏の研究領域は計量経済学理論および応用計量経済学である。現在イェール大学経済学部教授であり、また同大学のコウルズ経済研究所のメンバーもつとめている。また、過去にミネソタ大学、ウィスコンシン大学及びペンシルヴァニア大学でも教鞭を取っている。*Econometrica* および*Journal of Business and Economics Statistics*の編集委員会委員を務め、また*Econometric Theory*の副編集者でもある。現在ノンパラメトリック推定およびノンパラメトリック同定問題を研究している。

**中田啓之**

**Hiroyuki Nakata**

(Department of Accounting, Finance and Management,  
University of Essex, UK)

2004年8月16日 - 9月30日

中田啓之氏は、現在、heterogeneous beliefsの下でのコミュニケーション、ならびに不確実性や経済変動の社会的費用について研究している。CIRJE滞在中、ミクロ経済学ワークショップでコミュニケーションに関する論文発表を行い、また澤田康幸助教授と、途上国における不確実性（特に自然災害によるもの）の影響軽減をテーマとした共同研究を開始した。特に、現存する事後的緊急援助と対比する形で、(再)保険・資本市場を活用した事前の対策について考察するものである。

**Karthi Kalyanam**

(J. C. Penney Research Professor, Santa Clara University,  
USA)

2004年9月6日 - 9月14日

現状のインターネットはブロードバンドによる第2世代に突入した。第1世代のインターネットがまず米国で広がったのに対して、第2世代は東南アジア、特に日本と韓国で広がっている。2004年1月の時点で、米国でのブロードバンドの普及率が20%~35%に対し、韓国や日本では70%代である。

このようなネットのインフラはデジタル時代の将来をどう変えるのであろうか？このような高速ネットワークが一般的になることによって、どのようなサービスが市場に導入されるのであろうか？

米国主導で始まったデジタル・イノベーションの流れは、ブロードバンドの普及によって他国へと移るのであろうか？これらの疑問から、2004年9月にCIRJEの短期客員研究者として消費者や業界のエキスパートにインタビューを行ない、仮説の構築を行なった。

**Alan Faure**

(University of Paris X-Nanterre, France)  
2004年9月26日 - 10月20日

Alan Faure氏は廣田功教授と共同で19世紀パリの社会経済史研究を行った。氏は日本人のフランス経済史研究者との共同研究会で「パリの労働者階級向け住宅開発」に関する報告を、東京大学の経済史研究会で「パリの産業」に関する報告をそれぞれ行い、さらに、廣田教授と共に日仏会館（東京・恵比寿）で「パリおよび東京の現代社会経済史」シンポジウムを開催した。

**Tatiana Dimoni**

(ヴォログダ国立教育大学歴史学部)  
2004年11月19日 - 11月25日

Tatiana Dimoni氏は、ロシア北部の国立ヴォログダ教育大学祖国史講座の助教授で、スターリン時代のコルホーズ農民の専門家である。彼女は、とくに、コルホーズ農民の経済・社会史、ロシア人のメンタリティーの特徴、歴史データの解釈の方法論を研究している。さらに、彼女は、文学や映画といった視角からロシア農民の実像をいかにとらえるかという問題にも関心をもっている。Dimoni女史は、2004年11月19日から25日まで日本に滞在し、上記の諸問題について日本の歴史家と討論を重ねた。11月20日には、東京大学大学院経済学研究科において「1930年代から1980年代までのロシアの農業制度」と題する詳細な報告をおこなった。

**李建軍 Jianjun Li**

南方オートバイ株式会社, 中華人民共和国  
2004年3月11日 - 2004年9月3日

**Sébastien Lechevalier**

Main Public French Think Tank of the Prime Minister in Economic Strategic Prevision, France  
2004年4月1日 - 2005年3月31日

**Walter Beckert \*COE Fellow\***

Birkbeck College, University of London, UK  
2004年4月1日 - 2004年4月11日

青木正直 Masanao Aoki \*COE Fellow\*  
University of California, Los Angeles, USA  
2004年4月15日 - 2004年12月22日

Drew Fudenberg \*COE Fellow\*  
Harvard University, USA  
2004年4月18日 - 2004年4月21日

Patricia Ann Nelson  
University of Edinburgh, UK  
2004年5月1日 - 2004年7月28日

Eric S. Maskin \*COE Fellow\*  
Institute for Advanced Study, USA  
2004年5月10日 - 2004年5月12日

向山敏彦 Toshihiko Mukoyama  
\*COE Fellow\*  
Concordia University, Canada  
2004年5月10日 - 2004年6月11日

北村祐一 Yuichi Kitamura  
Yale University, USA  
2004年6月9日 - 2004年6月16日

Kristian Behrens  
Universite de Bourgogne, France  
2004年6月1日 - 2004年6月15日

Olivier Tercieux  
Université Catholique de Louvain, Belgium  
2004年6月7日 - 2004年7月30日

Carlos Alos-Ferrer  
University of Salamanca, Spain/University of Vienna, Austria  
2004年6月7日 - 2004年6月11日

Ana B. Ania  
University of Vienna, Austria/Boston University, USA  
2004年6月7日 - 2004年6月11日

大垣昌夫 Masao Ogaki \*COE Fellow\*  
Ohio State University, USA  
2004年6月14日 - 2004年7月2日

宣在源 Jae-Won Sun  
Pyongtaek University, 大韓民国  
2004年6月23日 - 2004年8月18日

臼井恵美子 Emiko Usui  
Wayne State University, USA  
2004年7月7日 - 2004年7月16日

Xavier Vives \*COE Fellow\*  
INSEAD, France  
2004年7月8日 - 2004年7月9日

Christopher A. Sims  
Princeton University, USA  
2004年7月5日 - 2004年7月7日

Edward Prescott \*COE Fellow\*  
University of Arizona, USA  
2004年7月6日 - 2004年7月11日

Andrew Postlewaite \*COE Fellow\*  
University of Pennsylvania, USA  
2004年8月2日 - 2004年8月5日

David Schmeidler \*COE Fellow\*  
Tel Aviv University, Israel  
2004年8月2日 - 2004年8月5日

中田啓之 Hiroyuki Nakata  
University of Essex, UK  
2004年8月16日 - 2004年9月30日

John Fernald  
Federal Reserve Bank of Chicago, USA  
2004年8月26日 - 2004年9月11日

Yiting Li \*COE Fellow\*  
National Taiwan University, Taiwan  
2004年8月29日 - 2004年9月5日

Karthi Kalyanam  
Santa Clara University, USA  
2004年9月6日 - 2004年9月14日

Eddie Dekel \*COE Fellow\*  
Northwestern University, USA/Tel Aviv University, Israel  
2004年9月27日 - 2004年9月29日

Alain Faure  
University of Paris X, France  
2004年9月27日 - 2004年10月17日

John Riew \*COE Fellow\*  
Pennsylvania State University, USA  
2004年10月6日 - 2004年10月11日

John Laitner  
The University of Michigan, USA  
2004年10月17日 - 2004年10月24日

Giorgio Brunello \*COE Fellow\*  
University of Padova, Italy  
2004年10月17日 - 2004年11月13日

Marek Kapička  
University of California, Santa Barbara, USA  
2004年10月21日 - 2004年10月30日

Radim Boháček  
Charles University, Czech Republic  
2004年10月23日 - 2004年10月31日

Douglas H. Joines  
University of Southern California, USA  
2004年10月25日 - 2004年10月26日

Theodore W. Anderson \*COE Fellow\*  
Stanford University, USA  
2004年11月2日 - 2004年11月10日

小原一郎 Ichiro Obara  
University of California, Los Angeles, USA  
2004年11月2日 - 2004年11月5日

Tatiana Dimoni  
Vologda State Pedagogical University, Russia  
2004年11月19日 - 2004年11月25日

Selahattin İmrohoroglu  
University of Southern California, USA  
2004年11月21日 - 2004年11月28日

**Dale W. Jorgenson**  
Harvard University, USA  
2004年12月8日 - 2004年12月9日

**Don Edward Schlagenhauf**  
Florida State University, USA  
2004年12月10日 - 2004年12月23日

**中田啓之 Hiroyuki Nakata**  
University of Essex, UK  
2004年12月16日 - 2005年1月13日

## 研究機関研究員

**高嶋修一** Shuichi Takashima

(日本経済国際共同研究センター)  
2004年4月1日 - 2005年3月31日

日本経済史を専攻している。現在は両大戦間期における東京近郊農村で行われた耕地整理事業について調査し、それが地域社会構造の変化にとって有した意義を考察している。また、同時期における都市交通の発展と庶民の生活に関しても研究を行っている。

## CIRJE ディスカッション ペーパーシリーズについて

■ 過去5年間のバックナンバーを公開しており、ダウンロードが可能です

■ 新しいペーパーが刊行される度に世界規模のデータベースであるRePEc (<http://ideas.uqam.ca/>) に登録され、RePEcのサイトから検索することも可能です

# Discussion Paper Series

## F シリーズ (英文)

- CF-312.** Chambers, Matthew, Carlos Garriga and Don E. Schlagenhauf, "Accounting for Changes in the Homeownership Rate", December 2004.
- CF-311.** Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer, "Industrial Finance Before the Financial Revolution: Japan at the Turn of the Last Century", December 2004.
- CF-310.** Okazaki, Tetsuji, "Holding Company and Bank: An Historical Comparative Perspective on Corporate Governance in Japan", December 2004.
- CF-309.** Takeda, Yuka, "Transient or Chronic Poverty in Russia? The Urban and Rural Poor during the 1990s" (in Russian), December 2004.
- CF-308.** Kubokawa, Tatsuya and William E. Strawderman, "On Minimality and Admissibility of Hierarchical Bayes Estimators", December 2004.
- CF-307.** Sawada, Michiru and Tetsuji Okazaki, "Effects of Bank Consolidation Promotion Policy: Evaluating the Bank Law in 1927 Japan", November 2004.
- CF-306.** Kubokawa, Tatsuya, "Estimation of a Mean of a Normal Distribution with a Bounded Coefficient of Variation", October 2004.
- CF-305.** Hannah, Leslie, "Concentration and Productivity: A Broader Perspective", October 2004.
- CF-304.** Matsushima, Hitoshi, "Non-Consequential Moral Preferences, Detail-Free Implementation, and Representative Systems", October 2004.
- CF-303.** Arai, Yoichi, "Testing for Linearity in Regressions with I (1) processes", October 2004.

- CF-302.** Yamamori, Tetsuo, Kazuhiko Kato, Toshiji Kawagoe and Akihiko Matsui, "Voice Matters in a Dictator Game", September 2004.
- CF-301.** Nelson, Patricia A., "The Effect of Innovation and Technological Change on Information Flows, Authority and Industry Associations in Japan", September 2004.
- CF-300.** Srivastava, Muni S. and Tatsuya Kubokawa, "Empirical Bayes Regression Analysis with Many Regressors but Fewer Observations", September 2004.
- CF-299.** Kobayashi, Takao, Akihiko Takahashi and Norio Tokioka, "Dynamic Optimality of Yield Curve Strategies", September 2004.
- CF-298.** Takahashi, Akihiko and Yoshihiko Uchida, "New Acceleration Schemes with the Asymptotic Expansion in Monte Carlo Simulation", September 2004.
- CF-297.** Omori, Yasuhiro, Siddhartha Chib, Neil Shephard and Jouchi Nakajima, "Stochastic Volatility with Leverage: Fast Likelihood Inference", August 2004.
- CF-296.** Kubokawa, Tatsuya, "Estimation of Bounded Location and Scale Parameters", August 2004.
- CF-295.** Matsuyama, Kiminori, "Beyond Icebergs: Modeling Globalization as Biased Technical Change", August 2004.
- CF-294.** Matsuyama, Kiminori, "The Good, The Bad, and The Ugly: An Inquiry into the Causes and Nature of Credit Cycles", August 2004.
- CF-293.** Matsuyama, Kiminori, "Credit Market Imperfections and Patterns of International Trade and Capital Flows", August 2004.

## J シリーズ (和文)

- CJ-121.** 阿部誠『CRMのデータ分析に理論とモデルを組み込む消費者行動理論にもとづいたRF分析』2004年12月
- CJ-120.** 岡崎哲二・中林真幸『生産組織の経済史』2004年12月
- CJ-119.** 岡崎哲二『戦前日本における資本市場の生成と発展:東京株式取引所への株式上場を中心として』2004年10月
- CJ-118.** 岡崎哲二『制度進化における淘汰と模倣:分析枠組みと日本の経済制度への応用』2004年10月
- CJ-117.** 宣在源『復興期の企業合理化と雇用調整-昭和電工の人員整理戦略を中心に1945-50-』2004年8月
- CJ-116.** 岡崎哲二『戦前日本における専門経営者雇用の決定要因と効果:綿紡績会社を中心として』2004年7月
- CJ-115.** 石原俊時『スウェーデンにおける人口統計の生成-教区簿冊と人口表-』2004年7月
- CJ-114.** 武田友加『ロシアの貧困分析に関わる統計:貧困・生活水準・雇用問題に関する統計調査』2004年6月

CIRJE ディスカッションペーパーの詳細はホームページをご参照下さい。  
[http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp\\_j.html](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html)

## センター長

国友 直人 (東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際共同研究センター教授)

## 顧問

黒田 昌裕 (慶應義塾常任理事・慶應義塾大学商学部教授)

寺西 重郎 (一橋大学経済研究所教授)

Hugh Patrick (コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所所長・教授)

原 洋之介 (東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授)

八代 尚宏 (社団法人日本経済研究センター理事長)

## センター運営委員会

### 運営委員長

福田 慎一 (東京大学大学院経済学研究科教授)

### 運営委員

林 文夫 (東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際共同研究センター教授)

大森 裕浩 (東京大学大学院経済学研究科助教授)

新宅純二郎 (東京大学大学院経済学研究科助教授)

# CIRJE Newsletter

2005年2月 第7号

東京大学大学院経済学研究科附属

**日本経済国際共同研究センター**

Center for International Research on the Japanese Economy

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号

TEL 03-5841-5644 FAX 03-5841-8294

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index.html>

### 英文ニューズレター (Vol.1-6)

英文版ニューズレター (バックナンバーを含む) を入手ご希望の方は、当センター (TEL 03-5841-5644) までお問い合わせ下さい。なお第1号・第2号は英文版のみの発行となっておりますのでご了承下さい。